備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成25年度事業）

事業の概要

事業開始年度		ひとり親Ｓ５２～、児童扶養手当Ｓ３７～	根拠法令・例規等		児童扶養手当法他
総合計画	大項目	基本構想 04 土台となる政策「安全・安心」	問合先	担当課（室）	保健福祉部こども課
	中項目	基本計画 06 誰もがいつまでも安心して暮らせるまち		職・氏名	こども福祉係長　河上洋之
	小項目	施策 19 生活自立の支援		電話	０８６９－６４－１８２５
事務事業名		01 児童扶養手当給付事業等	このシート作成に要した時間		2.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	児童扶養手・・児童を監護する父・母等　助産施設措置事業・・経済的な理由により入院助産を受けることができない妊産婦　遺児激励金・・市内に住所を有する遺児　ひとり親家庭等医療費給付事業・・配偶者のない者であって１８歳未満の者を有する者及びその児童
目的（何のために）	ひとり親家庭等の福祉の増進と自立支援に寄与する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	制度を周知し支給漏れのないようにする。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
児童扶養手当給付事業	１８才までの者又は２０才未満で一定の障害の状態にある者を監護する父・母に対して支給	
助産施設措置事業	経済的な理由により入院助産できない妊産婦へ支給	
遺児奨励費支給事業	義務教育終了前の遺児に対して支給	
ひとり親家庭等医療費給付事業	配偶者のない者であって１８才未満の者を有する者及びその児童に対して支給	

決算額

事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
事業費	直接事業費	千円	144,921	143,788	138,420
	必要人員 人件費		0.42人 3,393	0.41人 3,282	0.18人 940
	事業費計		148,314	147,070	139,360
財源	国県支出金	千円	50,502	49,471	47,966
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　）				
	一般財源		97,812	97,599	91,394
受益者負担比率		%	―	―	―

結果指標

結果指標名	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
説明		児童扶養手当の受給資格がある者（所得制限などで支給停止となった者以外）		
結果指標量		291	275	290
対前年比	%	―	94.5%	105.5%
活動コスト	円	148,314,000	147,070,000	139,360,000
単位当たりコスト		509,670	534,800	480,552

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
ひとり親家庭等医療費及び児童扶養手当　受給者数等	目標値（A）	956	895	880	100%
	実績値（B）	956	895	880	到達目標値
	達成率（B/A）	100.00%	100.00%	100.00%	毎年

成果指標設定の考え方・式や説明

申請漏れのないよう対象者を把握する。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価	市の関与の妥当性	■ 市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価
		□ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	A B C D E（高い・やや高い・普通・やや低い・低い）
		□ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	
		□ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
	必要性	■ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	B
		■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
		□ 事業開始当初の目的から変化してきている	
		□ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
		■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
	市民ニーズ	■ 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	■ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	効率性評価
		■ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある	A B C D E（高い・やや高い・普通・やや低い・低い）
		□ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	
		■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	B
	手段	□ 受益者負担率は適正である	
		□ 受益者負担率を見直す余地がある	
		■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
		□ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	目的達成度	■ 成果指標の設定は適切である	有効性評価
		■ 成果指標の到達目標値は達成できそうである	A B C D E（高い・やや高い・普通・やや低い・低い）
		■ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	
		□ 成果指標達成率は80%未満となっている	
		□ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	C
	市民参画度	□ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい	
		■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		□ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度（H26年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：児童扶養手当制度の改正が頻繁で、事務が複雑となり正確な事務が求められる。今後も制度の改廃が考えられるので、国の動向を注視する必要がある。

総合評価

国の制度に則して処理しており、対象者の把握にも努力している。

総合評価：A B C D E（高い・やや高い・普通・やや低い・低い）　B

Action

平成27年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：国の制度に則して処理する。